

「令和 7 年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）の
CBTでの実施について（素案）」に対する
関係団体の意見（概要）

○ 意見照会の対象団体

以下の 13 団体に対して書面による意見聴取を実施。

- ・【01】 全国連合小学校長会
- ・【02】 全日本中学校長会
- ・【03】 全国特別支援学校長会
- ・【04】 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
- ・【05】 全国都道府県教育委員会連合会
- ・【06】 全国市町村教育委員会連合会
- ・【07】 指定都市教育委員会協議会
- ・【08】 全国特別支援教育推進連盟
- ・【09】 全国都市教育長協議会
- ・【10】 全国町村教育長会
- ・【11】 公益社団法人日本 PTA 全国協議会
- ・【12】 日本私立小学校連合会
- ・【13】 日本私立中学高等学校連合会

○ 意見照会期間

令和 5 年 12 月 12 日（火）～令和 6 年 2 月 2 日（金）

※ 本資料は、会議における議論の便に供するため、各団体から提出のあった意見書を基に、文部科学省において、適宜、集約や用語の整理等を行ったものである。

※各意見の末尾にある【(数字)】は当該意見を提出した団体を示す。数字はp1の対象団体の番号に対応している。

「I 悉皆調査においてCBTやIRTを活用する意義」に関する意見

1. CBTを活用する意義

(全国学力・学習状況調査のCBT化)

- GIGAスクール構想によって、CBTが可能な環境がほぼ整備されているので、CBTを活用することについては概ね賛同できる。【09】【10】
- 学校教育におけるCBT化は、PISA調査など世界の動向に鑑み、今後積極的に導入、採用すべきである。【02】【06】
- 出題や解答の多様化、効率化、負担軽減が図られることに加えて、質の高いビッグデータが得られ、様々な活用の可能性があることから、CBTやIRTの活用には意義があるものと考ええる。【09】
- CBT化により、学校生活において何らかの配慮を要する児童生徒や不登校等の状態にある児童生徒への柔軟な対応が拡大されることを期待する。【04】

(電子データによる配信・回収による負担軽減)

- 調査資料の印刷等費用や手間が削減され、準備期間が短縮される。【10】
- これまで、問題・解答用紙の管理・確認など教職員の負担となっていたが、CBT化により、教職員の負担軽減につながる。【04】【06】【10】
- CBT化やIRT採用などにより、悉皆調査が円滑に実施でき、結果の分析及び活用においてもより効果的に運用できると考える。【08】
- 結果の集計・分析が早くなる可能性がある。【06】【10】【11】
- 保護者目線としては、先生の負担が減ることにより子供たちに向き合う時間が少しでも増えることは望ましい。【11】
- 端末上での出題設定や端末の事前確認など、CBT化により新たに発生する業務や、PBTとCBTが混在して実施されることによる業務量の増加など、市区町村教育委員会や学校の業務負担の増加につながる可能性もある。このため、CBT化により、関連する業務を含め、市区町村教育委員会や教員の負担が増加しないよう留意し、業務を整理するとともに、CBT化による業務の増がないことがわかるよう、明確に示すこと。【05】

(多様な方法での出題・解答)

- 多様な出題が可能であるため、様々な力を測ることができ、様々な角度から児童生徒の課題を確認することができる。【02】【06】【07】【10】【11】
- CBTにおいては、マルチメディア（動画や音声等）や様々なツール（表計算機能）の利用により、出題・解答が多様になり、児童がICTを活用した授業で身に付けた力をより多面的に測定できることにおいて、大きなメリットがあると考ええる。【01】
- 理科の問題においては、CBTの活用が適しており、図や写真だけでなく、実験の映像を用いた問題の出題が可能である。【06】
- 全調査科目をCBT化することが望ましく、音声による調査も実施することで、子供の学力学習状況調査実態の精度は高まる。【06】
- これまで測定できなかった「情報活用能力」を測ることができる。【06】【10】
- 全国でのGIGAスクールにおける一人一台端末の効果的な活用に関する意識が高ま

り、児童の資質能力育成に寄与するものであると考える。【01】

- ICTリテラシーが強化される。【10】
- 児童・生徒にとっては全国学力・学習状況調査の結果は成績に反映するものではないとの認識があるため、調査に対して真剣に取り組んでいないケースも考えられるが、目新しい方式を活用することによって、児童生徒が本調査に興味をもって前向きかつ真剣に取り組む可能性もある。【11】
- マルチメディアやツール（表計算機能）の利用とあるが、そのような出題が小学生に必要かどうか疑問がある。【12】

（機械可読のデータの収集・蓄積）

- 多種多様な解答データ群を、初めから機械可読かつ軽量データとして蓄積ができることはC B T化の強みである。【02】
- 全国学力・学習状況調査の結果をビッグデータとして蓄積・解析でき、学習の成果・課題が共有できる。【06】【09】【10】
- 出題や解答の多様化、効率化、負担軽減が図られることに加えて、質の高いビッグデータが得られ、様々な活用の可能性がある。【09】
- 調査結果のデータのうち、特に記述問題では、児童生徒の解答が収集されることから、課題を詳細に分析することが可能になると期待される。【07】

（学校以外の場所での調査実施の可能性）

- 同一会場での調査ができない児童生徒への実施が容易になるため、より「すべての子供のための調査」になりうる。【06】
- 不登校児童生徒に対して個別の配慮ができる仕組みを検討いただきたい。具体的には、校内サポートルーム、教育支援センター、フリースクールなどの関係機関、又は自宅での受験を希望することも考えられるため、ネット環境等を含めて公平性を担保する方策等の検討をお願いしたい。【07】
- 不登校児童・生徒に対しても自宅などで調査を行うことも可能性のひとつとして考えられ、不登校児童の学力・学習状況も把握できることは不登校問題により深く理解するための手助けになるのではないか。【11】

2. I R Tを活用する意義

（学力の経年変化の把握）

- I R T活用により、経年で把握することができる点において、大きなメリットがあると考えられる。【01】
- I R Tを活用することにより、各学校単位における学習状況の経年変化等について、一歩踏み込んだ分析を頂き、学校全体の指導改善につなげたい。【02】
- 今後もC B T化を継続、拡大することで、同一児童生徒（小学校6年時と中学校3年時）の変容や、各学校、教育委員会の中長期的な取組の成果や課題の把握が容易になる可能性がある。【05】
- 毎年、出題内容や、調査を受ける集団が異なるため、比較が難しいとされていたが、I R Tを活用することで、問題の難易度が調整されるため、児童生徒の課題が明確になり、学習改善の手立てに繋がるのが期待できる。【07】

- I R Tによる定期テスト等への採用が既に活用できる状態であるため、全国の教員へよい周知となるのではないか。【10】

3. CBT・IRTの導入により広がる悉皆調査の活用可能性

(教育委員会・学校における活用の充実)

- 現行の悉皆調査と同等以上に、生徒の理解度に応じた効果的な復習内容や宿題を提示することなどが可能となることが考えられる。【02】
- 学習状況の見える化や学校外の学習状況の把握、児童生徒の学習の個別最適化など、効果的な指導が可能となる。【06】
- 幅広い領域、内容での設問設定が可能となり、児童生徒の学力を多面的に分析できる点、解答を電子化して蓄積できることで結果を比較検討しやすく、児童生徒の学力分析や授業改善に活かせる点で有効である。【06】
- 「教育データの利活用」の観点から、CBTやIRTの結果が、子どもの個別最適な学びへ直結できるようシステムと学校で使用しているAIドリル系アプリとの連携ができるとうい。【06】【10】
- 数値的な結果だけでなく、これまで同様、結果分析により導き出された指導改善の方向性を学校に示してほしい。IRT活用から得られた結果を、いかに学校現場で活用できるものにするか、授業改善や学級経営に寄与するようなリーフレット資料や動画に結び付けてほしい。【02】
- 記述式問題の自動採点化等は、採点業務の効率化や、記述式問題の活用の拡大につながる可能性があり、各教育委員会における施策の展開の参考となることから、CBTにおける効率的な採点方法について研究するとともに、各教育委員会へ研究成果を提供すること。【05】
- 今般CBT化は、「より多くの課題等を把握できるようになるので、メリットは大きい」という意見、また「児童の学力分析には大変有効だ。その分析によって児童各々に対する指導方法や授業改善に役立てるほか、大局的な観点での学校の特徴の把握や課題へのアプローチで役立てられる」という意見などが寄せられた。【12】

4. CBT・IRT導入に当たって必要な対応

(ネットワークトラブルなどへの対応)

- システムトラブルへの対応等負担が大きい。【06】
- 特に小学校段階でのCBT導入は児童や教員への負担が大きい可能性がある。【06】
- CBT方式は一定のトラブルが発生することが想定されます。トラブル対応の体制を整え、先生方が現場で困らないようにサポートを充実してほしい。【11】

(CBT・IRTへの理解増進の必要性)

- CBT化など、新しい取組を進めることに学校現場も負担を感じている。CBTやIRT化を進めることが、学校現場に「こんなメリットがある」ということを、今後、積極的に周知すべきではないか。現状は、CBTやIRTという言葉が、まだまだ学校現場に浸透していないと思われる。【10】
- CBT化は浸透しておらず、現場の研修機会を増やす必要がある。【06】
- 全国学力・学習状況調査(悉皆調査)のCBTでの実施に関して、学校現場ではPBT

が主流であり、評価の精度においてPBTがCBTを上回ると予想されるものへの対応等も含め、調査開始前の段階で、生徒や保護者をはじめ丁寧な説明により、広く周知を図る必要がある。【02】

- 自治体の傾向や経年変化がより細やかに分かるようになることは理解できるが、それらを授業改善につなげる方法について、より丁寧かつ具体的な説明をお願いしたい。【07】
- 今般CBT化の前提として「全国学力等調査の活用の仕方によどのような課題があるのか、活用の目的が明確でない」という意見。「現状でも情報過多であるのに、CBTやIRTを導入することで本当に児童の学力向上や「主体的・対話的で深い学び」に資するのか」という意見。また教員の働き方改革に資するのかが分からない」という意見もある。【12】
- IRTを悉皆調査で活用する意義やメリットを現場に説明してほしい。【06】
- IRTについては、イメージがもちにくい。その有用性やイメージが理解できるよう、具体的な説明をお願いしたい。IRTがどのようなものか周知を図るとともに、IRTを使った学力調査のメリットを生かした活用事例や分析例について事前の提示を望む。【07】【10】
- IRTの仕組み、また活用による複数問題セット実現については、分析方法も含めて、今以上に具体的に学校に示していく必要がある。公開問題、非公開問題の区別についても、現段階では学校現場が理解しやすい状態ではないと考える。【01】
- IRTによる調査の実施や調査結果を正しく理解するためには、教職員、保護者、児童生徒のIRTに対する理解度を高める必要がある。そのため、IRTを用いた精緻な分析を行っている「全国学力・学習状況調査 経年変化分析調査」の成果等の共有や、研修に活用できる動画を作成するなど、IRTへの理解促進を図ること。【05】

「Ⅱ 悉皆調査でのCBT・IRT活用の方向性について」に関する意見

1. 使用する端末、ネットワーク、CBTシステム

(GIGA端末の活用)

- GIGAスクール構想により整備された、1人1台端末及びネットワークの利活用に鑑み、必然である。【02】
- 実施に向けて1人1台の端末、MEXCBT（メクビット）を含めたネットワークの再整備を是非ともお願いしたい。【12】
- 端末の種類によっては、記述式の問題にキーボードで答えることが困難になる場合もあるので、対処が必要。【12】
- 令和7年度は1人1台端末の更新時期と重なるため、混乱が生じる自治体もある。【06】

(MEXCBTの活用)

- CBTの普及や活用促進に向け、公的CBTプラットフォームであるMEXCBTの活用事例の周知を徹底するとともに、必要な機能やサービスの拡充を図るなど、MEXCBTの一層の充実を図るために必要な措置を講じること。【05】
- 児童・生徒一人一人と学習eポータルアカウントを紐付ける作業に担当者は多くの時間を取られてしまう。学校の負担軽減をより一層考慮してほしい。【10】
- 今後、小学校もMEXCBTへ移行するのであれば、移行の際には丁寧な対応をお願いしたい。【07】

- 教職員を対象としたMEXCBTの研修を充実してほしい。【06】
- MEXCBTがプラットフォームになっているが、現状の機能及び今後の実装予定機能が不明である。【06】

(ネットワーク環境の整備)

- 令和5年度実施の中学校英語「話すこと」調査を踏まえ、ネットワーク環境の強化が必要であることが分かった。CBTやIRTでの実施検討と同時に、ネットワーク環境の整備に関しても国主導での推進が必須だと考える。【07】
- 全国学力・学習状況調査で蓄積されたデータを有効に活用した学習ができるよう、クラウド等の環境を、国が主導となって整備することが必要である。【02】
- CBTによる実施に必要な環境や条件等を各自治体が検証できるよう具体的に示していただきたい。【09】
- CBTによる調査の実施にあたり、安定した環境での実施に必要な通信環境を具体的に明示するとともに、各学校等において通信環境の拡充が必要となる場合には、必要な財政措置を講じること。【05】
- 各学校のICT利用環境は様々であり、各教諭のICT利用に関する能力も様々であるため、想定される環境下で確実に実施できるかという検証が必要不可欠である。【02】
- CBT実施環境について、各自治体間の格差が生じないようにすることが肝要である。【02】【10】
- 自治体の通信環境や回線速度に差がある点が懸念材料である。【06】
- 市内でも地域によって通信ネットワークの状況に差があり、学校規模も異なり、調査時に環境によって結果に差がでないか不安である。地震等による災害が発生した場合、通信インフラが脆弱な地方ほど影響は大きい。拙速に進めずに、情報インフラ整備を優先し、地方の整備が整った段階で実施してほしい。【06】
- 学校におけるICT化の推進としてのCBT化だと思うが、国の施策として実施していくのであれば、全国すべての学校が一体的に環境を整備し、確認する必要がある。島嶼部や中山間地の学校において、確実な通信体制が整備できるか危惧している。【10】
- 全国同日一斉実施ではないとのことだが、悉皆調査をCBT化する場合、Wi-Fiなどの校内ネットワーク環境に一時的にアクセスが集中し、CBTが実施できないことも考えられる。CBT化以前に、まずは参加校において発生する可能性が高い課題を整理し、必要な対応をしていただきたい。【13】
- ICT支援員等の配置は各自治体で格差があり、その解消に向けた環境整備が必要である。【01】

(トラブル等への備え(マニュアル等、Q&A等))

- 回線やシステム上の不具合等、様々な事態や事故等が発生した場合に備え、こうしたケースを想定したマニュアルを作成して対応方法を明確化すること。また、事故等の発生時の問い合わせ等に対応する担当窓口の設置や対応人員の十分な確保など、調査実施時に学校現場等で混乱が生じないように、必要な措置を講じること。【05】
- 学校での円滑な実施に向け、教職員のサポート体制の構築が必要である。特にトラブルへの対処方法を学ぶ機会が必要である。トラブルで調査が成立しないということが学校では一番の不安な要素である。【02】
- ネットワーク環境に不安を抱えており、環境の改善に取り組んでいる最中の町もある。今後の悉皆調査においてネットワークトラブル等により、様々な問題が生じてしまわな

いか、不安を感じている。C B T活用に向けての対策（C B Tによる学力調査実施に向けてのマニュアル及び事前説明、トラブルへの対処一覧及びQ & A等の周知）をお願いしたい。【10】

- マニュアル、ネットワークトラブル事例とその対応策を分かりやすく周知してほしい。【06】
- 円滑な実施に向けて、各学校が技術的なトラブルに対応できるような窓口（例：コールセンター）を充実してほしい。【06】

（児童生徒の端末操作への慣れの必要性、操作練習等の機会の提供）

- 短答式、記述式問題については、生徒自身がキーボード操作等での文字入力により回答するため、生徒が解答方式に慣れることが大切である。【02】
- 児童生徒がC B T化等に慣れていないことなどにより、解答できない事例が多くなり、有効な分析や児童生徒への適切なフィードバックが困難になる可能性がある。そのため、C B T化に先立ち、全国学力・学習状況調査の過去の出題を活用した練習問題や試行問題を作成するとともに、あらかじめ児童生徒に対し、C B Tの操作方法や様々な出題形式を体験・練習する機会を設けるなど、習熟を図るための対策を講じること。【05】
- 全児童生徒が基本的な入力ができるように入力操作についての指導・練習の学習機会を設けること。【05】
- 学力実態把握を確実に行うためには、児童生徒に対して、様々なツールの利用などの習熟を図っておく必要がある。令和7年度の調査実施に向けて、令和6年度のできるだけ早い段階で、解答に必要な端末操作について周知することが重要である。【07】
- 現在、各種資格試験においてもC B T化が進んでおり、我々大人もC B T方式に違和感がなくなってきた。しかしながら、子供たちの各種試験は未だに解答用紙に記入、もしくはマークシート方式での試験が多いので、子供たちが早くからC B T方式に慣れ親しむことも大切と感じる。【11】

（その他実施に当たって必要な対応）

- カンニング（試験中において回答をweb検索する等）への対応も必要になるのではないか。【12】
- 紙と比較して、一人一人の氏名等を記載確認することは難しいため、必要情報の入力忘れなどにはソフトのプログラミングで対応する必要があると考える。【10】

2. 調査日程・期間

（複数日程での分散実施）

- 悉皆調査でのC B T・I R Tの活用の方向性について、全国同日一斉実施ではなく、複数日時に分散することは、必然である。【02】
- I R Tの活用により、実施日の複数設定が可能であり、通信環境のトラブルを減らすことができる。【06】
- 実施日に幅があることで、感染症等の対策も立てられるし、学校行事も組みやすくなる。【06】
- 調査の実施日程が柔軟に設定されていることは評価できる。【06】【09】
- 調査日にとらわれることなく実施できるのはありがたい。【10】

(調査の実施時期)

- 調査を実施する期間は小学校調査、中学校調査でそれぞれ4～5日とし、各学校は期間内のいずれか1日に調査を実施するとされているが、4月中旬は、自治体や教育研究会などの各種研修が、学校では健康診断やオリエンテーション、授業参観等の各種学校行事が多く予定されており、調査を実施する機関や日については、各学校の行事調整を考慮し、できるだけ早い段階で決定することが望ましい。もう少し余裕を持った期間（5月など）での実施が望まれる。【06】
- 新年度始まってすぐの対応となる。1週遅らせての実施などの見直しが必要である。【06】
- MEXCBTに係る1人1台端末アカウント等の年次更新処理が、例年、4月中旬までに行われるため、年度初め早い時期の実施が難しい状況にある。【07】
- 基準日が令和7年4月17日（木）で3日前から分散して実施とあるが、タブレットの年度更新や転入生等のアカウント作成、実施に向けての準備など非常にタイトな日程になることが想定され、基準日をもう少し遅い日程にできないか。【06】

(調査実施日の更なる柔軟化)

- IRTのメリットである、幅広い調査日程の実現についても、各自治体が混乱しないように調整していただくことを望む。【01】
- 文科省の指定した日ではなく、各学校の教育課程に適切な希望日に実施することが望ましい。【06】
- 調査期日等が限定されない反面、調査期間が複数設定されることで学校間の予定（事業・行事等）の調整に影響があると考え。【07】
- 回線やシステムの不具合の発生などの様々な事情により、実施日当日に調査を終了することができなかった児童生徒については、再調査を可とするなど、全ての児童生徒が確実に調査を完了することができるよう、最大限配慮するとともに、必要な措置を講じること。【05】

3. 調査問題

(CBTでの出題画面)

- GIGAスクール構想により整備された、一人一台端末の画面の大小の違いによって児童生徒に不利益が生じないように、問題作成の際、留意することが大切である。PBTでは問題場面と問いとが冊子見開きで示されており、解答に当たって児童生徒が問題把握をしやすいように工夫がされていた。CBTでも、小さい端末であっても問題把握と解答が同時にできるような構成の工夫が必要だと考える。【07】
- MEXCBTで国語の問題をみた際、縦書きの問題が読みにくいと感じた。CBT化していく上で、スクロールしなくても1画面に問題が収まるよう見やすさの配慮が必要である。【06】
- ある県のCBTプレ調査より、
 - ①国語は画面越し問題文読み取りに慣れが必要であった。問題ページによっては、文字ばけが生じた。画面スクロール頻繁により、読む能率が低下した。メモ用紙を用意しても視線の移動が多くなり思考エネルギーを浪費する。
 - ②数学は、同じ調査でも国語とボタンデザインが共有されていない。数式が半角でも全角でも入力可能となっていた。数式パレットの使用には慣れが必要であった。平行の記号が一般的な記号ではない。

などの問題が起きていたので、改善を望む。【06】

- C B Tでは、問題文の読解（読み取り）において、デジタル画面の場合、紙ベースの問題文の場合より、個人の能力差が大きくなることが考えられる。【12】

（C B Tでの解答方法）

- キーボード入力等、操作スキルの差の影響が大きく、その対策の検討が必要である。【06】
【10】【12】
- 短答式や記述式問題を出題する場合には、入力方法による解答への影響が発生しないよう、キーボードに加え、キーパッド、タッチペン等、児童生徒の特性や学習環境に応じた入力方法を選択できるように配慮すること。【05】
- C B T調査では、タイピング技能の差により不利益がでないようキーボード以外の選択肢を残してほしい。【06】
- 問題文のキーワードに当たる部分へアンダーラインを引くなど、P B Tでできていた解答上の工夫について、これまでと同様に工夫することができるよう、対応すること。【05】

（サンプル問題の公開）

- 事前にサンプル問題を公表してほしい。【02】【06】【07】
- C B T化にあたり、今後新たな出題形式や出題方法を導入する場合には、事前に出題・解答の形式や方法等の周知徹底を図ること。【05】

（複数の問題セット）

- 悉皆調査でのC B T・I R Tの活用の方向性において、生徒ごとに異なる問題セットを割り当て、I R Tを活用して学力を分析することは、必然である。【02】

（問題の漏洩防止）

- 4日間で分散してC B Tで実施した場合に、問題の流出や漏洩等への対応を確実に行う必要がある。【09】
- 問題漏洩への対応を懸念している。問題の秘匿は厳しいのではないか。【07】
- 問題の流出対策、スクリーンショット機能対策などが必要となる。【06】
- I R Tの性質上、調査問題の取扱い（漏洩の防止）について、教職員、児童生徒、保護者の理解を促すことが重要である。【06】

4. 特別な配慮が必要な児童生徒への対応

（柔軟できめ細かい対応の実現）

- 特別な配慮が必要な児童生徒への対応に関してもコンピュータを使うことで様々な機能が活用できることが期待され、より多くの特別な配慮が可能になると考える。具体的な配慮の在り方については、既に報告素案に柔軟な対応が可能となるよう検討を進めるとあるので、まさに継続的な検討により合理的な配慮が可能となるよう進めていただきたい。また、特別支援学校や特別支援学級における合理的配慮の在り方や大学入試における合理的配慮の調査研究をしている日本学生支援機構の報告などを参照によりきめ細かい配慮を実施していただくようお願いしたい。【08】
- 特別な配慮が必要な児童生徒に対する対応の配慮の進み具合を調査し、このことが進められるようご配慮いただきたい。【08】

- 拡大文字やルビ対応などユニバーサルデザインへと続く可能性が高まる。【10】
- 特別な配慮が必要な児童生徒へのきめ細かな対応など、実施にあたっての配慮がなされている点は評価できる。【09】
- 配慮が必要な児童・生徒の対応についても現行方式より対応が容易になるだけでなく、児童・生徒本人の負担軽減にもつながるのではないかと推察する。端末への入力方式なども、キーボードやマウスに限ることなく柔軟な対応ができればより望ましい。【11】
- 悉皆調査でのC B T・I R Tの活用の方向性において、特別な支援が必要な生徒には、現行と同等以上に柔軟な問題プログラムによる対応の検討を行うことは、必然である。【02】
- 特別に支援を要する児童生徒のC B T化対応について、人的配置や支援は必須であると考えられる。【01】
- 特別な配慮を要する子供の中には、端末を極端に嫌う子供がいるので教員の支援のあり方等対応が必要である。【06】

(C B Tにおける特別な配慮への更なる対応)

- 従来の紙での実施における個別の配慮（主に障害等による不利益を軽減するための対応など）が後退することのないよう、留意していただきたい。なお、タブレット端末等を利用することによる利点の一つである音声読み上げ機能に対応できる仕様の導入検討を続けてほしい。【04】
- 特別な配慮が必要な児童生徒への対応として、音声機能や翻訳機能について検討してほしい。【09】
- C B T化に際し、拡大文字問題プログラムを活用し拡大表示した場合に、小さな画面では画像の全体が表示できないほどの支障が発生する可能性がある。このため、特別な配慮を必要とする児童生徒が、その特性に応じて大きな画面の端末等を使えるよう、必要な財政措置を講じること。【05】
- 多様性・ユニバーサルデザイン等への配慮が十分に必要である。【10】
- 特別な配慮を要する児童生徒が学校には多数存在するため、全ての児童生徒が公平に実施できるようにしてほしい。【10】

5. 結果提供

(I R Tに基づいて算出されたスコアの提供)

- 現行の全ての問題の正答数や正答率ではなく、I R Tスコア（I R Tに基づいて算出されたスコア）の分析や公開問題の正答率をベースにした結果等をするのは必然である。【02】

(提供される結果帳票や提供スケジュールの早期提示)

- I R Tへの移行に伴い新たに公表されるデータや公表スケジュール変更の有無等、I R Tへの移行に伴う変更点について、早期に示すこと。【05】
- 調査問題にI R Tを導入した場合、調査問題の一部が非公開となることが示されているが、例年提供されていた国立教育政策研究所作成の「解説資料」や「報告書」はどのような形で提供されるのか、I R Tの導入に先立ち具体的に示すこと。【05】
- I R Tの導入後、全国学力・学習状況調査の目的である「学力の把握・分析」や「指導改善・学習改善に役立てること」等をどのように実現するかを検討して具体的に示すこ

と。【05】

- 各教育委員会に提供される調査結果及び児童生徒に返却される個票の様式に変更がある場合は、混乱を避けるため事前に様式等を提示すること。【05】
- 調査の結果について、様々な結果帳票を作成し返却されるとあるが、これまでの結果分析の仕方と異なる点については教員が惑わないよう、解説資料や報告書を通して分析方法の在り方等について指導をいただきたい。【07】
- I R Tに対する基本的な理解を図るとともに、スコアの読み取り方や結果の見方、活用方法等について、教職員はもとより児童生徒や保護者に対しても分かりやすく説明する必要がある。【09】
- 集計分析が迅速化することで、7月上旬に結果が分かり、9月以降の教育指導に役立てることができるというのであれば、町村教育委員会、学校にとって、有効に活用できると考えます。【10】

（結果の活用（授業改善）の具体化）

- 学校現場が問題の解き方の指導にとどまらず、授業改善につながる結果返却を行っていただきたい。【07】
- 適切な粒度で分析した様々な結果帳票の返却とあるが、実際、問題が非公開で学校が授業改善に活かせるものとなるのか。教委が行う分析は、政策側の評価・改善に生かす視点、学校が行う分析は、指導のためのテストであり、授業改善に生かす視点で分析が必要だと考える。【07】
- これまでの全国学力・学習状況調査では、国だけでなく、各教育委員会においても問題や結果の分析を行い、各学校の指導改善に活かしてきたが、C B T・I R Tへの移行後も同様の活用ができるよう、必要な措置を講じること。【05】
- 非公開問題については、全体の解答状況が分かる学習状況のフィードバックをしてほしい。【02】
- I R Tの導入により問題を開示できないとなると、子供たちが問題から学ぶ場面が失われる。【06】
- 非公開問題については、調査を実施したにもかかわらず児童生徒の振り返りができないことが懸念されるため、児童生徒に適切なフィードバックを実施するための方法を講じること。【05】
- テスト実施後、結果返却後における間違った問題の復習・補習が難しくならないか懸念している。【06】【10】

（その他結果返却に関すること）

- 児童生徒が解答に至る過程を記録した「解答ログ」など、C B T化により新たに得られるデータは、児童生徒の学習の理解や指導の改善に寄与する可能性がある貴重なものである。このため、各教育委員会が独自に分析・活用できるよう提供するとともに、文部科学省において分析方法の研究や分析事例の収集を行い、その結果や活用方法を各教育委員会に提供すること。【05】
- I R Tの活用によって、かえって資料が複雑多岐におよんだり、膨大な資料の束になったりすれば、学校現場及び児童・保護者がどれだけ結果を正確に把握できるかという懸念もある。教員の負担感を増しかねないとも心配される。その点の解消はぜひともお願いしたい。【12】

「III 令和7年度悉皆調査においてCBTで実施する教科について」に関する意見

1. 令和7年度調査で中学校理科をCBT化すること

- 今までの経緯から理科から始めていくことは、妥当であると考えます。【01】
- 毎年実施しないことからデータ収集の機会が限定されることや、国語や数学よりも1回で多くのデータを収集する必然性から、中学校調査の理科からの実施に賛同できる【02】
- 理科の問題では、図や写真だけでなく実験の映像を用いた問題など出題の幅が広がり、CBTは適している。学習指導要領で進めている授業展開に資する動画を活用した問題出題ができ、授業改善への提案になる。【06】
- 理科学的な実験動画や画像をもとにした問題など、CBTのメリットを生かした問題開発ができるので、理科をCBTで実施することは、よいのではないかと考えます。【10】
- 3年に1回の調査であることや、教科の特性上、動画を活用した調査問題の提示等が可能となることから、7年度の悉皆調査を理科で実施することは適切であると考えます。【09】
- 令和7年度、中学校理科についてCBT調査を実施することは賛成です。3年に1回調査することとなっている理科について、より深く、より広くデータを収集することは当然と考えます。【11】

2. 令和8年度以降のCBT化

(段階的なCBT化)

- 中学校からの段階的な実施がよい。【06】【10】
- まずは、1教科だけで実施することにより、課題解決に必要な対応を進めながら慎重に取り組んでほしい。【04】
- 段階的に調査する教科を増やしていくことには賛成である。【09】【10】
- できれば、令和7年度から小学校でも1教科導入していただけた、教員もIRTの良さを体得できると考えます。【10】
- 段階的に導入していく方向性に賛同する。最終的には全ての調査をCBTで行うことになるのか、デメリットや実施上の困難さ等加味して判断してほしい。【06】
- 素案のとおり段階的に実施することで課題を洗い出していくべきと考える。【10】
- 一斉にCBT化しても良いと思うが、ネットワーク負荷を考えると難しいのだろうか。【10】

(中学校の理科以外の教科や小学校へのCBT導入)

- 経年変化を見るのであれば、毎年実施する国語や算数・数学についても令和8年度以降CBT・IRTで実施すべきと考える。【09】
- 国語、算数・数学についても試験的にCBTで実施してみて、安定した通信環境がどこまで確保できるか早い段階で実施すべきである。【06】
- 次年度以降に小学校へ導入するためには算数の方が活用しやすい。実施の中で様々な課題が生まれると考えられ、段階的に教科を増やすことが望ましい。【06】
- 次年度以降に小学校へ導入するためには、3年に1回の理科よりも毎年実施している算数の方が活用しやすいと考える。【10】

- 教科によっては、C B Tの出題が趣旨にそぐわないことがあり、出題の仕方を検討する必要がある。【06】
- C B TやI R Tでの分析に向く教科とそうでない教科があるのか、ないのかについて検証する必要があるのではないかと思う。C B T・I R Tによる実施のあと、結果を検証しながら試行錯誤をかさね、教科によっては（あるいは全教科とも）紙ベースにもどすことも検討するなど、段階的に進めていくこともあって良いのではないか。【12】

（スケジュールの早期提示）

- 小学校は令和6年度の結果を踏まえ、令和8年度以降の教科について検討するとのことだが、教科決定とその後のプロセスについては、令和6年度末には見通しが立っていることが望ましいと考える。【01】
- 「C B Tを導入する教科は1教科から段階的に増やしていくことが望ましい」とあるが、一方で「令和8年度悉皆調査では、中学校においてC B Tで実施する教科を可能な限り拡大する方向で検討」とされている。このため、中学校における令和8年度悉皆調査について混乱なく実施することができるよう、生徒質問紙調査を含め、C B Tの導入範囲について早期に示すこと。【05】
- 令和8年度以降は教科の調査を増やしていくとのことだが、どのような見通しで検討しているのかを示していただきたい。また、小学校のM E X C B Tを活用した調査は本格的にいつごろ始まるのかを示していただきたい。【07】